平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	38,139 人
	２２年国調	40,732 人
	増減率	-6.4 %
面積		105.21 km²
人口密度		363 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	39,084 人	39,003 人
27. 1. 1	39,561 人	39,493 人
増減率	-1.2 %	-1.2 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	3,060	4,075
	16.7	19.3
第２次	4,701	5,703
	25.6	27.0
第３次	10,605	11,248
	57.7	53.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
40	2290		
福岡県	みやま市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,491,369	16.9	3,491,369	33.4
地方譲与税	232,815	1.1	232,815	2.2
利子割交付金	6,152	0.0	6,152	0.1
配当割交付金	17,368	0.1	17,368	0.2
株式等譲渡所得割交付金	16,147	0.1	16,147	0.2
地方消費税交付金	718,412	3.5	718,412	6.9
ゴルフ場利用税交付金	12,501	0.1	12,501	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	52,740	0.3	52,740	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	12,924	0.1	12,924	0.1
地方交付税	6,447,539	31.3	5,848,359	56.0
内訳 普通交付税	5,848,359	28.4	5,848,359	56.0
特別交付税	599,178	2.9	－	－
震災復興特別交付税	2	0.0	－	－
（一般財源計）	11,007,967	53.4	10,408,787	99.6
交通安全対策特別交付金	9,341	0.0	9,341	0.1
分担金・負担金	201,465	1.0	－	－
使用料	145,555	0.7	16,049	0.2
手数料	78,999	0.4	－	－
国庫支出金	2,899,236	14.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,169,918	10.5	－	－
財産収入	71,947	0.3	13,840	0.1
寄附金	37,515	0.2	－	－
繰入金	250,050	1.2	－	－
繰越金	988,274	4.8	－	－
諸収入	254,042	1.2	423	0.0
地方債	2,491,805	12.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	610,205	3.0	－	－
歳入合計	20,606,114	100.0	10,448,440	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,491,322	100.0	－
法定普通税	3,491,322	100.0	－
市町村民税	1,394,856	40.0	－
内訳 個人均等割	50,827	1.5	－
所得割	1,190,124	34.1	－
法人均等割	55,765	1.6	－
法人税割	98,140	2.8	－
固定資産税	1,776,269	50.9	－
うち純固定資産税	1,769,817	50.7	－
軽自動車税	113,240	3.2	－
市町村たばこ税	206,957	5.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	47	0.0	－
法定目的税	47	0.0	－
内訳 入湯税	47	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,491,369	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	○
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	20,606,114	18,156,647
歳出総額	19,803,637	17,168,373
歳入歳出差引	802,477	988,274
翌年度に繰越すべき財源	56,732	236,595
実質収支	745,745	751,679
単年度収支	-5,934	-243,081
積立金	424,251	359,528
繰上償還金	－	168,800
積立金取崩し額	－	250,000
実質単年度収支	418,317	35,247

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	325	1,020,825	3,141
うち消防職員	61	168,421	2,761
うち技能労務員	20	72,780	3,639
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	326	1,025,703	3,146
ラスパイレス指数			100.7

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	8,800
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	26.04.01	7,100
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	26.04.01	6,300
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	19.08.01	4,520
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	19.08.01	4,040
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	17	19.08.01	3,850
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,163,883	16.0	3,016,124	3,003,231	27.2
うち職員給	1,909,261	9.6	1,817,444	－	－
扶助費	3,773,622	19.1	1,018,196	1,018,196	9.2
公債費	1,461,222	7.4	1,407,556	1,407,556	12.7
内訳 元利償還金 元金	1,306,233	6.6	1,268,557	1,268,557	11.5
元利償還金 利子	154,955	0.8	138,965	138,965	1.3
一時借入金利子	34	0.0	34	34	0.0
（義務的経費計）	8,398,727	42.4	5,441,876	5,428,983	49.1
物件費	2,181,182	11.0	1,802,218	1,479,444	13.4
維持補修費	113,913	0.6	104,814	104,814	0.9
補助費等	1,481,787	7.5	1,015,665	753,854	6.8
うち一部事務組合負担金	241,105	1.2	228,147	182,522	1.7
繰出金	2,221,888	11.2	1,892,704	1,630,476	14.7
積立金	568,014	2.9	507,451	－	－
投資・出資金・貸付金	131,799	0.7	31,799	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,706,327	23.8	1,076,781		
うち人件費	57,280	0.3	57,280		
内訳 普通建設事業費	4,665,633	23.6	1,062,559		
うち補助	2,076,473	10.5	161,839		
うち単独	2,370,086	12.0	747,146		
災害復旧事業費	40,694	0.2	14,222		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	19,803,637	100.0	11,873,308		

経常経費充当一般財源等計	
	9,397,571 千円
経常収支比率	
	85.0 %（89.9 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	12,675,785 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	206,806	1.0	－	206,806
総務費	2,165,694	10.9	65,338	1,935,663
民生費	6,862,637	34.7	415,963	3,369,762
衛生費	1,316,218	6.6	151,102	1,077,694
労働費	51,851	0.3	－	49,463
農林水産業費	1,803,771	9.1	848,974	899,295
商工費	302,210	1.5	－	119,622
土木費	1,148,700	5.8	736,868	788,742
消防費	773,600	3.9	194,268	560,381
教育費	3,670,234	18.5	2,253,120	1,444,102
災害復旧費	40,694	0.2	－	14,222
公債費	1,461,222	7.4	－	1,407,556
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	19,803,637	100.0	4,665,633	11,873,308

区分	決算額	構成比
繰出合計	2,291,641	
営下水道	261,369	
事上水道	69,753	
業工業用水道	－	
等交通	－	
へ国民健康保険	436,374	
出のその他	1,524,145	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	145,886
再差引収支	22,691
加入世帯数（世帯）	6,078
被保険者数（人）	11,205
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
被保険者1人当り 国庫支出金	145
被保険者1人当り 保険給付費	362

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	3,549,833	3,327,332
基準財政需要額	8,483,692	8,098,584
標準税収入額等	4,436,561	4,219,341
標準財政規模	10,895,125	10,771,792
財政力指数	0.41	0.40
実質収支比率（％）	6.8	7.0
公債費負担比率（％）	11.1	12.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.6	6.5
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	5,098,554	4,674,303
減債	1,133,415	1,032,828
特定目的	3,464,080	3,670,904
地方債現在高	15,528,884	14,343,312
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	516,813	693,261
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	380,000	380,000

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.5 95.3	98.4 94.9
市町村民税	98.6 96.3	98.6 96.0
純固定資産税	98.2 94.0	98.0 93.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）